

2009年12月22日
日本共産党埼玉県議会議員団
団 長 柳 下 礼 子

12月県議会の閉会にあたって（談話）

- 一．今年最後の12月定例県議会は知事提出議案45件を全て可決・認定・同意して閉会した。わが党は、平成21年度県一般会計補正予算（第4号）、埼玉県立大学の公立大学法人化に関する関係条例、加須市と北埼玉郡3町の合併議案、平成20年度県一般会計及び特別会計決算認定など10件の議案に反対した。
- 一．一般会計補正予算（第4号）は、国の経済対策を受けて、医療施設耐震化基金や地域医療再生基金の積み立て、新型インフルエンザワクチン接種に係る低所得者の負担軽減、制度融資に係る利子補給金の増額など県民生活のセーフティネットの充実を図る施策なども計上されているが、わが党は①将来の道州制の導入や市町村合併を狙う定住自立圏に基づく民間事業者への支援策が計上されていること、②国民保護法に基づいて有事情報を国から住民に一方的に情報伝達する全国瞬時警報システム整備促進費が計上されていること、の二つの問題点を指摘して反対した。
- 一．県議会一般質問では今定例会でも八ッ場ダム問題が焦点となった。わが党は柳下礼子団長が12月10日に一般質問に立ち、八ッ場ダムの建設中止を改めて主張した。この質問のなかで柳下議員は、200年の1度の大雨で群馬県の基準点（八斗島）に流れるとする毎秒2万2千 m^3 の基本高水流量について、「基準点より上流で河川改修が行われていることが前提である」として、八斗島上流部でそのような改修計画があるのか」と知事を質した。知事は、「将来的な河川改修には群馬県の知事も同意している」と釈明しながらも、群馬県に計画がないことを認めざるを得なかった。群馬県側に河川改修の計画がない現状では、基準点の八斗島に毎秒2万2千 m^3 の水が流れてくることはなく、ダム建設の前提が崩れることになる。

また、知事は「暫定水利権を安定水利権として国に認めさせるべきだ」という柳下議員の追及に対し、「安定水利権に代わるだけでは利根川の水の供給能力の向上にはつながらない」とか「安定水利権を得てきた利水者との公平性の関係から調整の問題がある」などとして、「現実的には困難ではないか」と答えた。

しかし、本県は農業用水合理化事業に2千億円を超す投資を行い、八ッ場ダム建設で得る水利権量を上回る水資源を開発しており、国が姿勢を変えた今の機会をとらえて安定水利権として認めさせることが重要である。
- 一．県は柳下県議の一般質問と福祉保健医療委員会の質疑を通して、小児初期救急医療体制の強化に対して支援する方針を明らかにした。具体的には、所沢市民医療センターの小児救急拠点病院化に向けて改修のための補助と人的な支援を行うとしている。県はこれまで二次救急医療体制の整備に対しては支援策を講じてきたものの、

初期救急については市町村の責任との態度をとってきた。しかし、新型インフルエンザの流行などで、小児初期救急医療機関に患者が殺到している現状などが明らかになるなかで、県当局も初期救急体制の拡充が不可欠と判断し、今回の措置となったものである。これを機会に小児初期救急医療体制の整備に向けた施策が大きく前進することを願うものである。

一．今定例会には、「吉川高校全日制の存続を求める市民会議」から県立吉川高校全日制の存続を求める請願が3万4千人余の署名とともに提出され、「ゆきとどいた教育をすすめる埼玉100万署名実行委員会」からは、32万人の署名をそえて教育予算の大幅増額や30人学級の早期実現、私学助成の大幅増額などを求める請願が提出された。しかし、前者は「継続審査」とされ、後者については「不採択」とされた。わが党はいずれの請願についても採択を主張し、本会議での討論に立った。県立高校の統廃合を進める県立高校の後期再編整備計画（案）に対しては、吉川市をはじめ、ふじみ野市、草加市など各地で反対の声があがっており、政府が公立高校の授業料無償化を打ち出すなかで、一人の子どもも進学の夢が断たれることのないよう今後とも地域の皆さんや学校関係者と力を合わせて高校存続と30人学級などの教育諸条件の整備のために全力をあげる決意である。

一．自民党は今定例会に、「選択的夫婦別姓法案提出について慎重な対応を求める意見書」「永住外国人への地方参政権付与の法制化に慎重な対応を求める意見書」「改正国籍法に基づく国籍取得の厳格な審査を求める意見書」などを提案し、本日の本会議で民主や刷新の会などの賛成を得て可決した。

この3件の意見書は、今日では国際的に常識となっている選択的夫婦別姓や永住外国人への地方参政権の付与、日本人の父親とフィリピン人の母親の間に生まれた子どもたちの日本国籍取得を認めることに対して、様々な理由をつけてこれを妨げようとするもので、これらの政党の古い体質と人権感覚には呆れるしかない。

わが党は、民主党政権が自ら掲げた「人権が保障される社会」をめざすというマニフェストを忠実に実行するよう強く求めるものである。

以上